

# 太平洋経済圏・再考： リージョナリズムを越えて

〈要 約〉

小 島 清

世界経済体制はまさに「激動の1990年代」に突入した。1990年末妥結をめざす GATT のウルグアイ・ラウンド、1992年 EC 市場・通貨の単一化、EC と EFTA の統合、そして1989年末の米ソ首脳のマルタ会議、ベルリンの壁の撤去、東西両ドイツの一体化、東欧諸国さらにはソ連をも含む大西欧統合への動きなど、グローバル・レジームは激動を迎えている。「環太平洋諸国はいかに対処したらよいか。」これが1960年代、70年代、80年代という3デケードにおけるわれわれの一貫した課題であった。そして21世紀に向けて、今日、決定をせまられている重大問題である。レジーム・シフトを世界の平和と繁栄のために、そして「太平洋の世紀」のために、成功させるべき好機に、当面しているのである。

先ず第Ⅱ節で、太平洋経済圏(Pacific Economic Community)形成運動が、1965年の Pacific Free Trade Area 小島提案からスタートし、それが1968年の Pacific Trade and Development Conferenceを誕生させたこと、1980年のキャンベラ・セミナーが契機となって Pacific Economic Cooperation Conference に発展したこと、そして1989年11月の太平洋経済協力閣僚会議=Asia-Pacific Economic Cooperationに到達するといった3段階の成長をとげたという、経緯を明らかにする。

だが、米国の覇権体制 Pax Americana から国際協調体制 Pax Consortisへの巨大なレジーム・チェンジが急展開しつつある今日、環太平

洋諸国も狭いリージョナリズムに閉じこもってはいならない。真のあるべき国際通貨・通商体制を究明し、それを推進する母体として、環太平洋諸国、就中日・米の協力体制を築き上げねばならない（第Ⅲ節）。また急成長をとげつつあるアジア諸国経済をしてもう一段と高いレベルへ到達させるボトム・アップの地域協力を拡充せねばならない（第Ⅳ節）。まさに求められるべきものは「開かれたリージョナリズム」である（第Ⅴ、Ⅵ節）。